

# 高崎経済大学論集

THE ECONOMIC JOURNAL OF  
TAKASAKI CITY UNIVERSITY OF ECONOMICS

第54巻 第4号

加藤一郎教授退職記念号

平成24年3月

高崎経済大学経済学会

学 会 役 員

|      |         |
|------|---------|
| 会 長  | 矢 野 修 一 |
| 副会長  | 高 松 正 毅 |
| ◎理 事 | 伊 藤 宣 広 |
| 理 事  | 大 村 和 人 |
| 理 事  | 佐 藤 綾 野 |
| 理 事  | 鈴 木 淳   |
| 理 事  | 谷 口 聡   |
| 理 事  | 藤 井 孝 宗 |
| 監 事  | 平 井 裕 久 |
| 監 事  | 代 田 孝 二 |

◎印は本号編集責任者

高崎経済大学論集 第54巻 第4号（通巻195号）

平成24年3月10日 印刷

平成24年3月23日 発行

編 集 兼  
発 行 人

高崎経済大学経済学会  
会長 矢 野 修 一

発 行 所

高崎経済大学経済学会  
〒370-0801 高崎市上並榎町1300  
TEL 027-344-6244  
FAX 027-344-5857

<http://www1.tcue.ac.jp/home1/k-gakkai/index02.html>  
E-mail:k-gakkai@tcue.ac.jp

印 刷 者

群馬書籍印刷株式会社  
〒370-0015 高崎市島野町890-5



加 藤 一 郎 教 授

# 加藤一郎教授退職記念号に寄せて

高崎経済大学経済学会会長 矢 野 修 一

出身大学・大学院が同じというご縁で、加藤一郎先生には、1991年4月の本学赴任以来、21年もの間、大変お世話になりました。

採用が内定し、着任前の1月、高崎に挨拶に伺ったとき、先生はそれまで一面識もなかった私のために、いろいろな方々との面会をアレンジしてくださいました。おかげさまで、慣れぬ土地での新生活のスタートが非常にスムーズになりました。その後も何かと気にかけていただき、公私にわたり貴重なアドバイスを頂戴しました。酒席をともにさせていただいたことも多かったですね。数えきれないほどです。ある時など、大島堅一さん（現・立命館大学国際関係学部教授）と3人で、大学にほど近い居酒屋「三幸」の生ビールのタンクを空にしたこともありましたが、それも今では良き思い出です。

加藤先生のご専門は財政学・地方財政論であり、K.マルクスやJ.M.クラーク、J.オコンナーの議論を踏まえた「社会資本論」の研究は学界でも高く評価されています。そうした研究も収められた『公共事業と地方分権』（日本経済評論社、1998年刊）はまさに「金字塔」の名にふさわしい成果です。

近年、公共事業は無駄と非効率の代名詞のように語られ、風当たりは非常に厳しいものがありますが、新自由主義がまかり通る時代にあっても、公共性の理念は継承していかなくてはなりません。加藤先生は、次のように述べておられます。

「重要なことは地域住民の雇用を確保し、生活を下支えするとともに、環境を重視した街づくりを地域が自主的に行っていくことのできる、いわば地方分権型公共事業を創造していくことである」。

「21世紀に20世紀のシステムをそのまま継続することができない以上、現行システムを徹底的に見直し、その上で新しい21世紀システムを構想しなければならない。地方分権型公共事業の模索はその一環である」。

～ともに同書「はしがき」より～

中央集権的な財政システムのもと、「公共」どころか「私的」大企業のための事業と化したことが問題なのであって、新たな理念とシステムを構築し、公共事業を復興させることこそが、デフレと格差に悩む日本において必要なのだという力強い主張を読み取れます。原子力発電所の過疎地立地にせよ、沖縄の基地問題にせよ、戦後日本における地方分権・地域政策の貧困がもたらしたものであり、今こそ、加藤先生の提唱される「地方分権型公共事業」が必要なのではないか。いまだ浅学の身ながら、先生からいろいろとご教示いただいた私がたどりついた結論です。

先生は、研究のみならず、教育や学生指導の面でも、本学に多大な貢献をされました。ゼミからは、官公庁・自治体、日本銀行、その他様々な企業に多数の学生を送り出されました。また長年にわたり体育会弓道部の顧問を務められ、課外活動においても多くの学生を導かれました。ゼミや授業、課外活動等において加藤先生の薫陶を受けた卒業生が今では全国各地で活躍しています。

本学在任中、加藤先生は、研究面で「地域を支える」理念や制度を模索され、教育面で「地域を支える」人づくりを実践してこられました。このたびは停年ということで本学をご退職になりますが、これからも様々な機会を通じ、「地域を支える」活動が続けていただければと思います。そのためにも、お酒は控えめに、健康には十分ご留意いただけるようお願いいたします。私からのご挨拶の締めくくりとさせていただきます。

最後になりましたが、お忙しいなかの依頼にもかかわらず、本号に寄稿していただきました池上惇先生（京都大学名誉教授）、坂井昭夫先生（京都大学名誉教授）、清水修二先生（福島大学副学長）、山田博文先生（群馬大学教授）、西野寿章先生（高崎経済大学地域政策学部教授）には、学会長として厚く御礼申し上げます。

# 加藤一郎教授退職記念号に寄せて

高崎経済大学学長 石 川 弘 道

今年もまた先輩を送る時がやってまいりました。加藤教授の定年退職記念号に惜別の一文を記すに際し、先生のお名前の「加藤一郎（かとういちろう）」をおりこんで、一首詠うこととしました。

風強き  
東国に来て  
幾星霜  
知的活動  
労を惜しまず

加藤教授は大阪府にお生まれになり、京都大学経済学部をご卒業、京都大学大学院経済学研究科博士課程の後、1年間の日本学術振興会奨励研究員を経て、高崎経済大学経済学部の講師となられ、助教授、教授として36年の長きに亘り、財政学を中心に教育、研究に携わってこられました。退職時の担当科目は学部では、「租税論」、「財政学」、「地方財政論」と「演習」であり、大学院では「財政学研究」、「財政学研究演習」、「財政学特論」並びに「財政学特別演習」です。

研究面では、本誌に一覧が掲載されておりますように、著書、論文、書評等多数あり、1998年には京都大学から博士（経済学）の学位が授与されています。このような先生の知的活動を先のように詠ってみました。

さらに、日本財政法学会理事をはじめとして、各種委員会委員を歴任し、学会ならびに社会に多大なる貢献をされております。

学内では、学生部長、評議員、経済学科長の要職を務められ、大学の発展に多大なる貢献をされてこられました。

ご退職後も、非常勤講師として学生のご指導をいただくこととなりますが、健康に留意され大学人とは異なる視点からの研究をもご期待申し上げます。結びに、先生の益々のご発展を祈念申し上げるとともに、本学に対する長年のご貢献に感謝申し上げます。

# 加藤一郎教授退職記念号に寄せて

経済学部長 水 口 剛

2011年、ヨーロッパは財政危機に揺れました。ギリシアから始まった財政への不信は、イタリアに飛び火し、EU全体の信用を揺るがしました。翻って日本でも、国と地方の長期債務残高が900兆円に迫るなど、危機的な状況です。明けて2012年3月、本学では加藤一郎先生が定年を迎えます。世界がこのような時期に、財政学の専門家である加藤先生をお送りしなければならないとは、何と残念なことでしょう。

加藤先生は、「財政学の課題と構成（1）」（高崎経済大学論集第44巻第4号、2002年）の中で、「財政学の対象は財政であり、財政は政府（公共部門）の経済活動であるから、財政学の定義は、政府の歴史性と範囲、財政における経済活動の特質を明らかにすることによって行える」と書かれています。そして「政府の経済活動の特質は、課税権に示されているように、強制力を持つ点であり、議会を通じる財政民主主義などを必要とし、また、外交、防衛を始め政治的な活動をささえるものであり、政治そのものではないが、政治と不可分の関係を持っている」とされています。私は財政学に関して全くの門外漢ですが、この論文から、先生のご研究の視点がきわめて幅広いものであることを感じます。

また、同じ論文で「財政赤字の拡大は財政支出にあたって財源問題を取り上げざるを得ない状況を生み出している」とされ、「近年、社会保障の中心となってきた年金・医療・介護などはその財源問題を無視して論じることはいかない」とも書かれています。それから約10年後の今日、まさに「税と社会保障の一体改革」が政治課題となっていることから、加藤先生の問題意識の的確さがわかります。「地方財政を国家財政を含む全体のまとめに持ってくるとすれば、分権型財政システムの明確な構想が必要であろう」とされているのも、興味深い視点です。

加藤先生の財政学の授業は200人を超す学生が受講する人気授業でした。また、私自身は、加藤先生が主査をされた、産業研究所の研究プロジェクトで一緒にさせて頂き、その成果は高崎経済大学附属産業研究所編『サステイナブル社会とアメニティ』（日本経済評論社、2008年）としてまとまりました。よい機会を頂いたと感謝しています。

加藤先生は経済学科長、評議員、学生部長を歴任され、大学運営にも深く携わってこられました。長年にわたるご尽力に学部を代表してお礼を申し上げます。ここ数年は体調が万全でなく、以前のような迫力がやや影をひそめているようにも感じました。先生ご自身ももどかしい思いをされていたのではないのでしょうか。どうかお体を大切にされ、お元気な姿を回復されますように。長い間本当にありがとうございました。



# 退職にあたって

高崎経済大学経済学部教授 加藤 一郎

## 1 初めての講義

本学に赴任したのは、1976年4月である。大阪で生まれ、京都で大学生活を過ごしたので、高崎というより、群馬、もっといえば関ヶ原を越えたことがなかったで、まったくの異郷の地に来ることになった。30歳になる直前だった。

異郷の地にくるといふ不安はあまりなかった。就職したいという気持ちと、財政学を講義してみたいという思いが強かった。やや、正確に言うと、「財政学」を深く知っていたわけでも、とりわけ強い興味を持っていたわけでもない。「財政学」の講義は受けたし、学生時代から「財政学」の演習に参加していた。しかし、講義はしたことがない。

今から考えると、知っているだけの知識を、精一杯講義するだけだった。わかりやすく、かみ砕いて、講義するという余裕はとてなかつた。当時の講義ノートをみると、知っている限りの知識を精一杯伝えようとしている。しかも、関西育ちの人間だから、標準語で講義をしていない。関西弁を話しているという気持ちはないのだが、言葉のアクセントが違う。しかも、それまでの会話が、大学院の研究会での会話だったから、これから財政学を学ぼうとする学生には、わかりにくかつたかもしれない。

ゼミの学生の中には、講義の話し方を冷やかす者もいたが、まじめによく聞いてくれた。多いときには300名を越す受講者だった（今年度は265名）。試験の採点などは時間がかかるが、「静かにしなさい」と注意すると、静かになった。学生が騒がしくて授業ができないという話があるが、本学の学生に限って言えば、そんなことはない。もちろん、適当に欠席する者もいるし、「超」まじめというわけでもない。ただ、この数年、だんだん、「超」まじめな学生が増えてきているように思う。不況の影響があるのかもしれない。だから、単純には喜べない。

## 2 36年間の講義

最初の年は財政学だけ。それから、地方財政論、租税論を講義するようになった。財政学は、今年度、前期集中講義だったので、赴任以来、36年間の講義

を無事に終えた。財政学の講義にも色々な立場があり、時代の移り変わりがあ  
る。私の講義は、「実証的財政学」ということになるのだろう。日本の、第2  
次大戦後の財政現象、特に、今日の財政現象を、財政学の基礎的な体系に従っ  
て述べていくというものである。

国家、政府の話から始める。そして、経費（財政支出）の論議と分類。その  
上で、主要経費別分類によって、社会保障費、公共事業関係費、教育文化費、  
防衛関係費、対外経済協力費などの話をする。地方財政の話や、租税論の話は、  
それぞれ、別に講義をすることになったので、国債の話はするが、地方財政、  
財政収入、租税論の話は、簡単に済ませるようになった。

### 3 新しい課題

一方で、近年、取り入れてきた問題がある。それは、財政学だけではなく、  
地方財政、租税論の分野でもそうだが、環境対策費と国際財政の問題である。  
環境対策は、近年の政策課題としてさけることのできない課題であるし、対外  
関係は一国間の問題としてではなく、言葉の意味通り国際財政として論じなけ  
ればならなくなっている。

さらに、原子力発電所の事故は、自然エネルギーの活用を含めたエネルギー  
問題を真剣に取り組むべき課題としている。この問題については、ほとんど取  
り上げてこなかった。個人や私的企業の便利さ、効率を追求していると、何十  
年、何百年にわたって、将来の人類に負担を迫らせることになる。この問題は、  
「私的費用と社会的費用」の乖離の問題として、以前から論じられてきた。ま  
た、講義でもふれてはいたが、今回の事態を前にして、もっと本格的な取り組  
みがあると、痛感している。

そして、忘れてならないことは、私たちが住む国土と自然である。大切にし  
なければいけないと言うことはもちろんだが、いかに科学技術が発展しても、  
自然の法則に従わなくてはならないし、国土の様々な条件の中で生活をしてい  
かなくてはならない。国土と自然は、豊かさをもたらす。一方で、災害をもた  
らす。戦後、荒廃した国土を前に国土の科学が指摘され、財政も国土の復興と  
開発が大きな課題であった。そして、ややもすると開発が優先され、自然条件  
に背くかのような発展を目指した面がないだろうか。財政学も、よく考え直し、  
国土の自然をふまえたあり方を探る必要が改めて出てきているのではないか。

### 4 一つの区切り

36年間の財政学の講義、そして、租税論の講義を終えた。この原稿を書いて

いる2011年9月、夏休み明けの後期の講義は地方財政論である。その、最後の講義の準備をぼちぼち始めようと思っている。あまり感慨はなかったのだが、こうして「退職の辞」を書いていると、何となく胸にこみ上げてくるものがある。

大学を取り巻く環境も、大学自体も、そして学生の希望も変わってきている。中身が変わってきたのだから、入れる容器も新しくするのがいい。新しい葡萄酒は新しい革袋に入れるのがいい。学生の求めるものに敏感になるのは当然だ。ただ、学生は、財政学について、十分知った上で、自らの選好を示すという状況ではない。教える側が、社会の動きと、学生の希望を絶えず考慮しながら、時には選択の可能性を示しながら、講義をしていくことが大事だろう。それが十分できたかどうか。ともあれ、定年は一つの区切りである。

# 加藤一郎教授 略歴および研究業績

## 学 歴

昭和21（1946）年 9 月 3 日 大阪市東淀川区に生まれる  
昭和34年 3 月 大阪市立伝法小学校卒業  
昭和37年 3 月 大阪市立梅香中学校卒業  
昭和40年 3 月 大阪府立市岡高等学校卒業  
昭和45年 3 月 京都大学経済学部経済学科卒業  
昭和50年 3 月 京都大学大学院経済学研究科博士課程中退

## 職 歴

昭和50年度 日本学術振興会奨励研究員

昭和51～54年度 高崎経済大学経済学部専任講師  
昭和54～平成元年度 高崎経済大学経済学部助教授  
平成元～平成23年度 高崎経済大学経済学部教授

昭和57年、58年度 福島大学経済学部非常勤講師（租税論担当）  
平成22年度 福島大学経済経営学類（地方財政システム論：集中講義）担当

平成3～6年度 國學院大學経済学部兼任講師（Ⅰ部・Ⅱ部財政学担当）  
平成3～5年度 （同演習担当）

平成7～13年度 中央大学経済学部公共経済学科兼任講師（社会資本論担当）  
〈大学設置：学校法人審議会教員組織審査〉

平成6年度 埼玉大学経済学部兼任講師（財政学、財政政策論担当）

平成8～11年度 群馬大学社会情報学部兼任講師（財政論）  
〈大学設置・学校法人審議会教員組織審査〉

平成11年度 群馬大学教育学部兼任講師（地域経済論担当）

|           |                                                                        |
|-----------|------------------------------------------------------------------------|
| 平成12～14年  | 高崎経済大学地域政策学部兼任講師（財政学概論担当）<br>同兼任講師（地方財政論担当）<br>同研究科・修士課程兼任講師（地方財政特論担当） |
| 平成13年 8 月 | 高崎経済大学経済・経営研究科（修士課程）担当<br>〈大学設置・学校法人審議会教員組織審査（財政学研究、財政学研究演習 I、II ㊦）〉   |
| 平成15年 9 月 | 高崎経済大学経済・経営研究科（博士後期課程）担当<br>〈大学設置・学校法人審議会教員組織審査（財政学特別演習㊦）〉             |
| 平成12～13年度 | 高崎経済大学地域政策学部兼任講師（財政学概論担当）<br>同兼任講師（地方財政論担当）<br>同研究科・修士課程兼任講師（地方財政特論担当） |

## 学内での役職

|                    |            |
|--------------------|------------|
| 平成 6 年 2 月～7 年 6 月 | 経済学部経済学科長  |
| 平成14～18年度          | 高崎経済大学評議員  |
| 平成18年 4 月～19年 5 月  | 高崎経済大学学生部長 |

## 学会及び社会における活動等

|                   |               |
|-------------------|---------------|
| 昭和40年 4 月         | 日本財政学会        |
| 昭和58年、平成元年、平成 3 年 | 高崎経済大学経済学会理事  |
| 平成元年 4 月          | 日本租税理論学会      |
| 平成 3 年、平成 9 年     | 高崎経済大学経済学会学会長 |
| 平成 4 年 5 月        | 日本地方財政学会      |
| 平成 4 年10月         | 日本財政法学会       |
| 平成10年 4 月         | 国際財政学会        |

## 主な活動

|              |            |
|--------------|------------|
| 昭和60年 4 月～   | 郵政省金融問題懇話会 |
| 昭和60～平成 2 年度 | 高崎市社会教育委員  |

|          |                        |
|----------|------------------------|
| 平成3年4月   | 高崎市労働教育委員              |
| 平成4年10月～ | 日本財政法学会理事              |
| 平成6年4月～  | 財団法人日本都市センター都市行財政問題懇話会 |
| 平成10年4月  | 高崎経済大学附属高等学校運営協議会委員    |
| 平成18年7月  | 高崎市労働教育委員会委員           |

## 職務の状況

|                 |                     |
|-----------------|---------------------|
| 高崎経済大学経済学部・経済学科 | 財政学（4単位）            |
|                 | 地方財政論（4単位）          |
|                 | 租税論（2単位）            |
|                 | 演習合同（3・4年次）（4単位）    |
|                 | 基礎演習（2年次）（2単位）      |
| 経済・経営研究科        | 財政学研究（修士・博士課程）（4単位） |

平成9年7、8月 文部省在外研究員としてイギリス、ケンブリッジ大学へ

## 学 位

平成10年9月 京都大学博士（経済学）の授与 経博第227号

## 研究業績

### 1. 著書

1. 昭和51年7月 地域社会と住民自治『地域と自治体第4集』 自治体研究社 共著
2. 昭和52年3月 長野原町における行財政計画の調査研究報告 長野原町地域開発整備計画調査報告書 高崎経済大学附属研究所長野原町地域開発研究 単著
3. 昭和57年3月 中規模都市の町づくりと公共施設 科学研究費のまとめ 単著
4. 昭和57年4月 安価な政府と経済民主主義 島恭彦監修『講座現代経済学6 現代経済論』 青木書店 共著
5. 昭和57年4月 「納税者の反乱」と小さな政府 島恭彦他編『行政改革』 青木書店 共著
6. 昭和57年6月 社会資本をめぐる内外の諸論争（1）、（2） 宮本憲一他編『公共事業現代資本主義』 恒松出版 共著
7. 昭和58年11月 財政改革論 重森暁編『日本財政論』 青木書店 共著
8. 昭和59年3月 北関東諸都市の都市類型と財政状況－高崎市を中心に－ 高崎経済大学附属

産業研究所編（執筆者代表：加藤）『北関東』 高崎経済大学附属産業研究所 共著

9. 昭和62年3月 昭和初期の財政と暮らし 高崎経済大学附属産業研究所編『高崎の産業と経済の歴史2』 高崎経済大学附属産業研究所編 共著
10. 昭和62年10月 国際化と都市財政 全国市長会第49回全国都市問題会議『都市と国際化』 全国市長会 共著
11. 昭和62年10月 地方財政－高度成長はいつどのように始まったか－ 高崎経済大学附属産業研究所編『高度成長時代と群馬』 日本経済評論社 共著
12. 昭和62年11月 東京都財政の新たな構造と課題 東京経済研究会『東京問題の構図』 東京都区職員組合 共著
13. 平成元年3月 人口から見た関東と郵便貯金 関東郵便局 単著
14. 平成元年4月 東京都区財政の膨張と矛盾の構造 東京経済研究会『東京の経済学』 東京都区職員労働組合 共著
15. 平成3年2月 都財政収入の特徴と地方交付税 東京都財政研究会『東京都財政の構造分析』 東京都区職員労働組合 共著
16. 平成3年3月 自然・産業・生活環境を考える 高崎経済大学附属産業研究所編『利根川上流地域の開発と産業』 日本経済評論社 共著
17. 平成4年6月 財政投融资と関東の経済・金融 関東郵政局 単著
18. 平成4年12月 東京都の行政投資 東京都財政研究会『転換期の東京都財政分析』 東京都区職員労働組合 共著
19. 平成8年8月 池上惇、重森暁編『現代の財政』 有斐閣 共著
20. 平成9年3月 都市の特徴と都市制度改革 高崎経済大学附属産業研究所編『地方の時代の都市・山間再生の方途』 日本経済評論社 共著
21. 平成9年9月 5章 肥大化する政府のリストラ 9章 少子化時代の国民負担 13章 自立を目指す地域『現代日本の経済論』 日本経済評論社 共著
22. 平成10年3月 『公共事業と地方分権』 日本経済評論社 単著
23. 平成20年3月 持続社会の発展 高崎経済大学附属産業研究所編『サステナブル社会とアメニティ』 日本経済評論社 共著

## 2. 論文

1. 昭和48年4月 社会資本研究の一視覚 経済論叢第111巻第4号 京都大学経済学会 単著
2. 昭和48年11月 「公共経済学」をめぐる 経済科学通信第7号 基礎経済科学研究所 単著
3. 昭和50年1月 「社会的生産の共同社会的・一般的諸条件」について 経済 新日本出版社 単著
4. 昭和52年5月 資本主義の危機と財政学 経済 新日本出版社 単著

5. 昭和52年11月 現代インフレーションをめぐって 高崎経済大学論集第20巻第1、2、3、4号 高崎経済大学学会 単著
6. 昭和53年2月 地方公共団体の地域開発政策とその問題点 紀要第13号 高崎経済大学附属産業研究所 単著
7. 昭和53年5月 財政学 経済No.157 新日本出版社 単著
8. 昭和53年7月 オコンナーの資本主義財政分析と「社会資本」研究 「財政学研究」創刊号 財政学研究会 単著
9. 昭和53年11月 戦後日本財政と「社会資本」論 高崎経済大学論集第21巻第21号 高崎経済大学大学学会 単著
10. 昭和54年2月 地方財政論における“地域” 高崎経済大学附属産業研究所紀要第14号 高崎経済大学附属産業研究所 単著
11. 昭和55年11月 小さな政府と安価な政府 経済 新日本出版社 単著
12. 昭和56年5月 公共経済学とブキャナン理論 経済 新日本出版社 単著
13. 昭和56年7月 Proposition 13の評価をめぐって 財政学研究第5号 財政学研究会 単著
14. 昭和56年9月 誰にとっての小さな政府か 生協運動第355号 日本生活協同組合連合会 単著
15. 昭和58年2月 社会資本と地域 高崎経済大学論集第25巻第2・3号合併号 高崎経済大学経済学会 単著
16. 昭和58年5月 都市財政と公共投資 都市問題第74巻第5号 東京市政調査会 単著
17. 昭和58年6月 社会資本と地域をめぐる論点と戦後日本財政分析 財政学研究第7号 財政学研究会 単著
18. 昭和59年3月 新保守主義の「官僚」批判 高崎経済大学論集第26巻第4号 高崎経済大学学会 単著
19. 昭和60年3月 都市構築と社会資本の公共性 都市問題第76巻第3号 東京市政調査会 単著
20. 昭和61年3月 公共投資の構造転換と80年代 経済科学通信第48号 基礎経済科学研究所 単著
21. 昭和61年5月 財政運営と税制のあり方 旬刊国税解説速報第1044号 国税解説協会 単著
22. 昭和63年2月 円高・産業空洞化のなかの地域経済 賃金と社会保障No.979 労働旬報社 共著
23. 昭和63年3月 「国際化」と東京の財政 高崎経済大学論集第30巻第3・4号合併号 高崎経済大学経済学会 単著
24. 平成2年6月 ストック経済と東京問題 高崎経済大学論集第33巻第1号 高崎経済大学経済学会 単著
25. 平成2年10月 地方税収から見た群馬県 調査月報第88号 群馬経済研究所 単著



26. 平成3年6月 財政再建は成功したのか 行財政研究第9号 行財政総合研究所 単著
27. 平成4年3月 80年代の財政再建と行政改革をめぐる一試論 国学院経済学第40巻第2・3号合併号 國學院大學經濟学会 単著
28. 平成4年4月 都市における社会資本整備 都市問題研究第4巻第4号 都市問題研究会 単著
29. 平成7年6月 ≪座標軸・ラオス≫地域開発論の視点ー地方分権論的地域発展のための諸課題① 高崎経済大学論集 第38巻第1号 高崎経済大学学会 単著
30. 平成7年9月 ≪座標軸・ラオス≫の開発 産業研究第31巻第1号 高崎経済大学附属産業研究所 単著
31. 平成7年9月 地方分権論の起点ー地方自治の理念と地域的不均等論 高崎経済大学論集第38巻第2号 高崎経済大学経済学会 単著
32. 平成8年1月 地方分権推進法の枠組み NOVITAS 第5号 高崎経済大学経済学会 単著
33. 平成8年3月 機関委任事務をめぐる最近の動向 産業研究第31巻第2号 高崎経済大学附属産業研究所 単著
34. 平成8年8月 米政府機能の一時停止（シャットダウン） 高崎経済大学論集第39巻第2号 高崎経済大学経済学会 単著
35. 平成10年3月 地方分権推進委員会勧告について 高崎経済大学論集第40巻第4号 高崎経済大学経済学会 単著
36. 平成10年12月 公共投資の現状と今後の課題 月刊自治フォーラム471号 地方自治研究資料センター 単著
37. 平成11年2月 地方財政問題～公共事業の仕組みとそのあり方を考える 建設政策第63号 建設政策研究所 単著
38. 平成11年9月 成熟社旗に向けた社会資本整備 自治体研究 神奈川県自治総合研究センター 単著
39. 平成13年12月 財政学の対象と方法 高崎経済大学論集第44巻第3号 高崎経済大学学会 単著
40. 平成14年3月 財政学の課題と構成（1） 高崎経済大学論集第44巻第4号 高崎経済大学経済学会 単著
41. 平成14年9月 受講者アンケートによる授業評価の分析 産業研究39-1 高崎経済大学附属産業研究所 単著
42. 平成14年11月 公共事業改革とその視点ー地方分権型公共事業ー かんぽ資金 簡保資金振興センター 単著
43. 平成16年3月 2003年度財政学講義授業評価の分析 産業研究39-2 高崎経済大学附属産業研究所 単著